



平川市議会議員

葛西はやと

みんなが笑って暮らせる社会にしたい！



■ Report (責任ある積極財政とは何か)

市政報告はこちらを
ご参照下さい ▶

1 講演概要

(1) テーマ

高市総理の「責任ある積極財政」とは何か？

(2) 講演者

京都大学大学院教授 藤井 聡 様

2 目的

今年初めの衆議院議員選挙において高市早苗総理が掲げ、国民的支持を得て圧勝の原動力となった「責任ある積極財政」について、その理念と具体的政策内容を正確に理解することである。同時に、同政策は単なる国政レベルの財政論にとどまらず、日本経済の再生戦略そのものであるにもかかわらず、その本質的な意味や従来の緊縮財政との違いについて、十分に理解されているとは言い難い現状にある。そこで本稿では、京都大学大学院教授・藤井聡氏の講義内容をもとに、「責任ある積極財政」の理論的背景および政策的枠組みを整理し、その意義を体系的に把握する。

さらに重要なのは、こうした国家レベルの政策思想を、人口減少・高齢化・地域経済の縮小といった課題を抱える地方自治体においてどのように具体化するかである。本稿では、地方に位置する我々が果たすべき役割を明確にし、地域経済の再生に資する実践的な対応の方向性を導き出すことを目的とする。

3 内容(要約)

(0) はじめに

本講義は、日本経済の停滞の本質を「誤った財政観」に求め、その転換として「責任ある積極財政」の必要性を提起するものであった。従来の緊縮財政から脱却し、**成長と財政健全性を両立させる新たな国家運営の方向性**が体系的に示された点に大きな意義がある。

(1) 責任ある積極財政の本質

「責任ある積極財政」とは、単なる支出拡大ではなく、以下の二つの責任を同時に果たす財政運営である。

① 成長責任(経済責任)

国民所得の向上、つまり経済成長を実現する責任

② 財政責任

実態経済に即した持続可能な財政運営を行う責任

ここで重要なのは、「緊縮=責任」という誤解の否定である。データに基づかない歳出抑制は、むしろ経済を毀損し、結果として財政も悪化させる。

(2) 経済と財政の関係性

本講義の核心は以下の一文に集約される。

「**経済あっての財政**」

すなわち、**経済が成長しなければ税収は増えない、税収が増えなければ財政は健全化しない。**
したがって、**財政健全化の前提は経済成長**である。

(3) 従来の財政政策の失敗

日本は長年にわたり、プライマリーバランス(PB)黒字化を至上命題とする緊縮財政を採用してきた。その帰結として、GDPの停滞、実質賃金の低迷、投資・消費の縮小、及び国際競争力の低下を招いた。さらに重要な構造として、

- ・政府黒字=民間赤字
- ・政府赤字=民間黒字

という法則があり、過度な財政引き締めは民間経済を直接的に圧迫する。特に**消費税増税は、消費と投資の回復を長期的に阻害**している。

(4) 財政出動の質：ワイズスペンディング

積極財政は「バラマキ」ではなく、**将来の成長を生む投資**でなければならない。

① 短期対策(生活防衛)

- ・エネルギー価格対策(ガソリン・電気・ガス)
- ・医療・地域インフラ維持(公立病院)
- ・中小企業支援

② 中長期投資(成長基盤)

- ・半導体・先端技術
- ・造船・産業基盤
- ・サイバー・安全保障
- ・地方インフラ・自治体投資

これらは単なる支出ではなく、「**将来の生産力=国家資産への投資**」である。

(5) 財政規律の再定義

従来のPB規律は、経済成長を阻害するため適切ではない。

○新たな基準：**債務対GDP比の安定的引き下げ**

その本質は、**債務増加率 < 経済成長率** である。すなわち、**国債発行は問題ではない。成長を伴えば財政は健全化するという発想への転換が必要**である。

(6) インフレの正しい理解

現在の日本は「インフレ」であるが、その中身が問題である。

① コストプッシュインフレ(悪いインフレ)

- ・原材料価格上昇
- ・円安
- ・賃金上昇を伴わない
- 実質賃金の低下(国民の貧困化)

② デマンドプルインフレ(良いインフレ)

- ・賃上げ
- ・消費
- ・投資拡大
- ・経済の好循環

現在の日本は前者(①)であり、**需要不足ではなく供給制約が問題**である。



平川市議会議員

葛西はやと

みんなが笑って暮らせる社会にしたい！



Report (責任ある積極財政とは何か)

市政報告はこちらを
ご参照下さい ▶

(7) 政策転換の方向性

コストプッシュ型からデマンドプル型への転換が不可欠である。そのため以下の政策に注力する。

① コスト抑制政策

- ・消費減税 ・補助金
- ・価格安定制度 (PGP: Price Guarantee Program)

② 所得創出政策

- ・政府投資拡大 ・民間投資誘発
- ・雇用保障政策 (JGP: Job Guarantee Program)

(8) 新自由主義の限界

これまでの日本は、金融政策依存、政府の不作为という新自由主義的政策を採用してきた。その結果、成長停滞、賃金低迷、円安によるコスト増という構造的問題が生じた。

(9) 危機管理国家への転換

藤井氏は、経済政策と並び「**国家の危機管理能力**」を重視する。

- ・国家インテリジェンス戦略本部の設置
- ・情報統合 (警察・自衛隊・外交)
- ・対外情報戦略の強化

ここで問われるのは、**国家観に基づく政治判断の質**である。

(10) 総括：日本再生の条件

本講義の結論は極めて明確である。

- ① 成長なくして財政健全化なし
- ② 緊縮財政は経済も財政も悪化させる
- ③ 積極財政は「責任ある形」で行うべき

そして最も重要なのは、

「お金は循環してこそ価値を持つ」

という認識である。

(10) 政策的示唆 (実務への応用)

本講義は国政のみならず、地方行政にも示唆を与える。

① 地方レベルでの応用

- ・公共投資の積極化 (地域経済循環の創出)
- ・地元企業への発注強化
- ・医療・交通など基盤維持への投資
- ・若者所得向上政策

② 本質

- ・「支出削減」ではなく「**地域内での資金循環の最大化**」

(11) 結論

日本経済の停滞の本質は「**お金が足りない**」のではなく、「**お金が回っていない**」ことにある。

したがって必要なのは、緊縮から脱却し、**成長を起点とした財政運営への転換**である。

その実現こそが、強い経済と持続可能な財政、そして国民の豊かさを同時に達成する唯一の道である。

4 所感

本講義を通じて最も強く認識させられたのは、日本の経済停滞の本質が「**財源不足**」ではなく、**財政に対する考え方そのものの誤り**にあるという点である。これまでの日本は、プライマリーバランスの黒字化を過度に重視し、「**支出を抑えることが財政責任である**」とする緊縮的思考に基づいて政策運営を行ってきた。

しかしその結果として、**経済成長は長期にわたり停滞し、実質賃金は伸び悩み、地域経済は疲弊**している。すなわち、**財政規律を守ろうとするあまり、結果として経済と財政の双方を悪化させる**という本末転倒の状況に陥っている。

藤井氏が指摘する「**責任ある積極財政**」は、この状況を打開するための現実的かつ合理的な考え方である。特に重要なのは、「**成長責任**」と「**財政責任**」を対立概念ではなく**一体として捉え、経済成長を通じて財政の持続可能性を確保する**という発想である。これは従来の発想を根本から転換するものであり、今後の政策形成において極めて重要な視座であると感じた。

また、インフレの性質を見極める重要性についても強い示唆を受けた。

現在の日本は**需要過多**ではなく、**供給制約**に起因する**コストプッシュインフレ**であり、**金融政策だけでは対応できない**。このような状況においては、**政府が財政出動を通じてコストを抑制し、同時に賃上げを実現することで、デマンドプル型の健全な経済成長へと転換していく必要がある**という指摘は、極めて実践的である。

さらに、本講義の内容は**国政にとどまらず、地方自治体の政策運営にも直結する**ものであると感じた。地方においても、単に**歳出削減を進めるのではなく、地域内での所得と消費の循環をいかに創出するかが最も重要**である。特に**人口減少が進む地域**においては、「**人を増やす**」こと以上に「**所得を増やす**」ことが結果的に**人口定着につながる**という視点は、今後の施策を考える上で**大きな示唆**となる。

本講義を通じて得た最大の学びは、**経済はお金の量ではなく、流れによって決まる**という認識である。**財政の役割**とは、その流れを適切に創り出すことであり、そのための**積極的かつ戦略的な支出こそが求められている**。今後は、こうした視点を踏まえ、**地方においても「削減ありき」ではなく「成長を生む支出」という観点から政策を再構築していく必要がある**と強く感じた。



平川市議会議員

葛西はやと

みんなが笑って暮らせる社会にしたい！



■ Report (責任ある積極財政とは何か)

市政報告はこちらを
ご参照下さい ▶

【平川市向け政策提言 — 「責任ある積極財政」に基づく地域再生戦略 —】

1 提言の基本認識 (現状分析)

平川市は以下の構造的課題を抱えている。

・高齢化率の上昇 ・若年層流出による人口減少 ・地域経済の縮小 (消費・投資の停滞) ・公共サービス維持の困難化

これらの本質は、「地域内でお金が循環していない」ことにある。

したがって必要なのは、単なる支出削減ではなく、**地域内経済循環を創出する積極的な財政運営**である。

2 政策の基本方針

藤井理論を地方に適用すると、以下の3原則となる。

- (1) 成長責任 (地域所得の向上) → 市民所得・雇用を増やす政策を最優先
- (2) 財政責任 (持続可能性) → 「削減」ではなく「投資による税収増」で実現
- (3) ワイズスペンディング (賢い支出) → 将来の経済効果を生む支出に集中

3 重点政策提言

【提言①】地域内消費を増やす「生活防衛・需要創出政策」(短期：即効性あり) ▶ 外に流れない消費を作ることが重要

- 具体策 ・水道・下水道料金の一部減免 ・エネルギー価格対策 (灯油・電気補助)
・地域限定商品券の発行 (地元店舗限定)
- 効果 ・可処分所得増加 → 消費拡大 ・地元商店・事業者の売上増加

【提言②】地域企業を軸とした投資拡大政策 (中期：経済の基盤強化)

- 具体策 ・地元企業への優先発注制度強化 ・小規模事業者への設備投資補助 ・農業・加工・観光の6次産業化支援
- 重点分野 ・りんご産業の高付加価値化 ・食品加工 (冷凍・輸出対応) ・観光資源の再開発 ・ふるさと納税推進
- 効果 ・地域内での所得循環 ・雇用創出

【提言③】若者定着のための所得向上政策 (最重要：人口対策の核心) ▶ 人口問題は「所得問題」である

- 具体策 ・市独自の「若者就労支援給付」 ・地元企業の賃上げ支援 (補助金) ・公務員・公共部門の待遇改善
- 効果 ・若年層流出の抑制 ・結婚・出産の促進

【提言④】医療・生活インフラの維持投資 (地域存続の前提)

- 具体策 ・病院の維持 ・交通弱者対策 (デマンド交通) ・空き家対策+住宅改修支援
- 効果 ・高齢者の生活維持 ・地域の安心感向上

【提言⑤】防災・危機管理投資 (将来リスクへの備え)

- 具体策 ・防災インフラ整備 ・食料・エネルギー備蓄 ・情報連携体制の強化
- 効果 ・災害リスク低減 ・地域の持続可能性向上

4 財政運営の考え方 (重要)

- 従来の問題 ・「借金を減らす」ことが目的化 ・投資が抑制されている
- 提言する考え方 ・地方財政も同様に「**経済を回すこと**」が最優先
- 具体方針 ・投資的経費は積極化 ・経常経費は効率化 ・将来税収増で回収

5 期待される経済効果

好循環の形成：①財政支出 → ②地域企業の売上増 → ③雇用・賃金上昇 → ④消費拡大 → ⑤税収増 → ⑥財政安定

6 結論

平川市が直面する課題は、「人口減少」ではなく「**経済循環の停滞**」である。したがって必要なのは、緊縮から脱却し、**地域内でお金を回す政策への転換**である。

7 最終提言 (要約)

- ① 削減型財政から投資型財政へ転換せよ
- ② 地域内経済循環を最大化せよ
- ③ 若者所得を引き上げよ
- ④ 医療・生活基盤を守れ

以上